

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 37 年 12 月 1 日
(第 51 期) 至 昭和 38 年 5 月 31 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 38 年 8 月 31 日提出

会 社 名 芦 森 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 長 手 米 吉[㊞]

本店の所在の場所 大阪市東区横堀 4 丁目 15 番地
電 話 番 号 (271) 7031~7039

連絡者 延 藤 禎 佑
もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町 3 丁目 1 番地
電 話 番 号 (241) 2526・2857・7450
連絡者 吉 見 勇

公認会計士の監査証明

氏 名 西 村 弘 一

監査証明に関する事項

14 頁添付の監査報告書の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所	在	地
大 阪	証 券 取 引 所	大 阪 市 東 区 北 浜	2 丁 目	1 番 地
東 京	証 券 取 引 所	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町	1 丁 目	6 番 地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 10 年 12 月 27 日

(2) 会 社 の 目 的

- (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
- (2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
- (3) 前各号に付随する事業

(3) 資 本 の 額 500,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 40,000,000 株

発行済株式総数 10,000,000 株

発 行 済 株 式

記名, 無記名の別及 び額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普通株	10,000,000 株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所	市場第一部
計		10,000,000 株	50円		

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 3,517 株

所 有 者 別

(昭和 38 年 5 月 31 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	そ の 他 の 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 12	人 25	人 115	人 2	人 2,689	人 2,843
所有株式数(イ)	0	2,174,300	352,779	3,974,050	1,000	3,497,871	10,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 21.74	% 3.53	% 39.74	% 0.01	% 34.98	% 100.00
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 15	人 5	人 41	人 50	人 1,421
所有株式数(ハ)	株 6,051,084	株 298,080	株 805,984	株 326,837	株 1,920,654
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.53	% 0.18	% 1.44	% 1.76	% 49.98
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 60.51	% 2.98	% 8.06	% 3.27	% 19.21

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 938	人 294	人 79	人 2,843
所有株式数(ハ)	株 521,752	株 72,148	株 3,461	株 10,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 32.99	% 10.34	% 2.78	% 100.00
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 5.22	% 0.72	% 0.03	% 100.00

地域的分布状況

都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合	都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合
北海道	人 2	% 0.07	株 16,000	% 0.16	山 形 県	人 2	% 0.07	株 4,920	% 0.05
青 森 県	3	0.10	13,200	0.13	宮 城 県	4	0.14	8,884	0.09
秋 田 県	2	0.07	7,800	0.08	福 島 県	4	0.14	8,060	0.08
岩 手 県	1	0.04	6,000	0.06	群 馬 県	2	0.07	5,000	0.05

都府道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
栃木	1	0.04	1,000	0.01	和歌山	145	5.10	176,632	1.77
茨城	2	0.07	2,500	0.02	兵庫	464	16.32	727,998	7.28
埼玉	4	0.14	8,920	0.09	鳥取	34	1.20	42,244	0.42
千葉	10	0.35	11,608	0.12	岡山	123	4.33	101,924	1.02
東京	74	2.60	825,816	8.26	島根	18	0.63	12,926	0.13
神奈川	5	0.18	10,400	0.10	広島	76	2.67	82,814	0.83
山梨	1	0.04	1,000	0.01	山口	40	1.41	45,580	0.46
新潟	11	0.39	14,700	0.15	香川	60	2.11	64,184	0.64
富山	7	0.25	6,400	0.06	徳島	63	2.22	51,412	0.51
石川	32	1.13	35,552	0.35	愛媛	39	1.37	34,528	0.34
福井	33	1.16	30,612	0.31	高知	13	0.46	20,740	0.21
長野	8	0.28	19,984	0.20	福岡	47	1.65	47,556	0.48
岐阜	26	0.91	51,268	0.51	佐賀	10	0.35	24,400	0.24
静岡	18	0.63	50,800	0.51	長崎	19	0.67	15,680	0.16
愛知	37	1.30	106,647	1.07	大分	20	0.70	26,100	0.26
三重	31	1.09	37,304	0.37	熊本	4	0.14	9,100	0.09
滋賀	45	1.58	36,198	0.36	宮崎	3	0.10	12,700	0.13
京都	174	6.12	157,377	1.57	鹿児島	6	0.21	23,648	0.24
大阪	981	34.51	6,851,722	68.52	外地	2	0.07	1,000	0.01
奈良	137	4.82	149,162	1.49	計	2,843	100.00	10,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜通2-8	記名式 株 3,120,000	31.20
三井信託銀行株式会社 大阪支店	大阪市東区北浜2-22	額面普通株 640,000	6.40
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	〃 480,000	4.80
大井証券株式会社	大阪市東区北浜3-3	〃 274,784	2.75
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-5-1	〃 192,000	1.92
大正海上火災保険株式 会社	東京都中央区京橋1-5	〃 192,000	1.92
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1-3-1	〃 160,000	1.60
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀上通2-5	〃 144,000	1.44
竹村七郎		〃 135,000	1.35
計		〃 5,337,784	53.38

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし
 〔決算期〕 5月31日、11月30日
 〔定時株主総会〕 7月中、1月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 6月1日、12月1日
 〔基準日〕 なし
 〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券
 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、但し
 100株未満の株式についてはその株数を表示した
 株券を発行することができる。

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付
 10円
 〔株式名義書換〕 取扱所 大阪市東区今橋3-21東
 洋信託銀行株式会社大阪支店 証券代行部、取次
 所 東洋信託銀行株式会社本店並びに全国支店、
 野村証券株式会社本店並びに全国支店営業所
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 産業経済新聞(大阪)

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		37年12月	38年1月	2月	3月	4月	5月
芦森工業株式	最 高	255円	232円	248円	273円	265円	241円
株	最 低	225円	198円	210円	235円	235円	207円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
49	37. 5	3円	50	37. 11	3円	51	38. 5	3円

注 1 今事業年度における月別最高最低株価は、大阪証券取引所最終相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和38年8月31日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	長 手 米 吉 (明治36年11月28日生)	大正13年関西大学専門部卒、東洋紡績労務課長を経て、昭和21年12月当社常務取締役、25年1月専務取締役、34年1月取締役社長	記名式額面 普通株式 61,440株
取締役副社長	秋 山 栄 (明治35年8月15日生)	大正15年広島高工機械科卒、東洋紡績神崎工場工務主任を経て、昭和19年5月当社取締役、25年1月常務取締役、34年1月専務取締役	〃 55,200
常務取締役	谷 井 正 次 郎 (明治36年2月10日生)	大正13年長崎高商卒、東洋紡績本社管理部企画室、満州東洋紡績総務部副部長を経て、昭和26年東洋紡績本社総務部副部長、28年4月参事、28年7月当社監査役、30年1月取締役、34年1月常務取締役	〃 10,600
取締役 (技術部長)	飯 田 実 (明治37年12月21日生)	大正15年名古屋高工紡織科卒、東洋紡績紡績課員を経て、昭和21年12月当社取締役	〃 17,320
取締役 (工務部長)	青 木 義 雄 (明治37年3月29日生)	昭和2年米沢高工卒、東洋紡績調査役を経て、32年1月遠州レース株式会社代表取締役、34年2月当社参事、35年1月取締役	〃 19,200
取締役 (東京支店) (長)	鳥 居 慶 太 郎 (大正3年10月8日生)	昭和10年3月、大阪市立大阪商大高商部卒、東洋紡績より、21年2月当社へ入社、販売部長、東京支店次長を経て、34年1月東京支店長、34年3月参事、36年1月取締役	〃 19,200
取締役 (販売第2) (部長)	森 田 登 次 (大正3年10月19日生)	昭和20年9月竹村テープ株式会社より当社へ入社、28年10月東京支店次長、32年7月第2販売部長、34年3月参事、37年1月取締役	〃 16,040
取締役 (大阪工場) (長)	当 山 有 道 (明治44年1月27日生)	昭和10年京都高工卒、東洋紡績より、34年6月当社へ入社、37年3月参事、大阪工場長、38年1月取締役	〃 5,300
監査役	井 出 寅 一 (明治35年2月8日生)	昭和20年東洋紡績より当社入社、総務部長、経理部長、28年1月参事、十三工場長、製造部長を経て、32年1月監査役	〃 21,120
監査役	河 崎 邦 夫 (明治40年9月23日生)	昭和6年東京帝国大学卒、7年12月日本毛糸紡績入社、17年4月同社の合併により東洋紡績入社、31年6月同社取締役、32年8月同社常務取締役、36年6月同社専務取締役、38年1月当社監査役	—
監査役	村 田 信 雄 (明治36年4月18日生)	大正11年3月芦森製綱所入社、昭和20年十三工場長、その後製造部長を経て、28年1月監査役、29年7月取締役、38年7月監査役	〃 34,560
計	11 名		〃 259,980

注 昭和38年1月竹村七郎は取締役を退任し、合田恒、森川敏雄は監査役を辞任した。また同年7月村田信雄は取締役を辞任、監査役に就任した。

(7) 従業員の状況

(昭和38年5月31日現在)

摘 要	職 員 別 男 女 別	社 員		準 社 員		総計及び総平均
		男 子	女 子	男 子	女 子	
従 業 員 数		172人	49人	90人	421人	732人
平 均 年 令		30才9月	23才6月	21才11月	20才11月	23才8月
平 均 勤 続 年 数		9年3月	3年7月	3年11月	3年2月	4年8月
平 均 給 与 月 額		29,895円	13,920円	13,495円	9,732円	15,212円

注 1 平均給与月額(税込)は時間外給与を含み、賞与は含まない。

2 本表については季節労働による臨時雇は除外した。

3 前期に比し82人増加しているのは生産及び販売増強のためである。

労働組合との間に特記すべき事項

特記事項なし。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は繊維を原料とする綱の製造，組紐，細巾織物，消防用ホース及びその他の織物の製造・販売及び下請加工を行う。

生産金額による品目別，事業場別比率

生産品目			工場名			生産金額	構成比率
口織	—	プ物	大篠	阪山	工工	場場	千円 %
							124,155 24.0
組ホ	—	紐ス	大篠	阪山	工工	場場	135,206 26.1
							29,309 5.7
合	—	計	大篠	阪山	工工	場場	228,310 44.2
							516,980 100.0

注 生産金額は製造原価をもつて表示した。

(2) 設備の状況

(イ) 設備の状況

a 各事業場別の土地，建物，設備等の状況は次の通りである。

区分 事業場名		土地			建物			構築物	機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	従業員数
		坪数	帳簿額	千円	坪数	帳簿額	千円					
本店		坪 1,082 (493)	千円 2,452		延坪 918	千円 44,351		千円 1,188	千円 —	千円 3,603	千円 10,098	人 121
東京支店		716	12,937		237	5,817		40	—	381	611	19
大阪工場		20,297	2,411		6,229 (1,433)	103,621		8,301	250,132	1,925	8,652	427
篠山工場		6,230	356		1,431	5,004		1,444	31,178	2	1,198	121
鶴来工場		1,198	35		506	4,897		282	10,300	2	371	44
合 計		29,523 (493)	18,191		9,321 (1,433)	163,690		11,255	291,610	5,913	20,930	732

注 1 括弧に内書した数字は借用のものを示す。

2 上記のうち，建物の一部を貸与しているが金額僅少のため，本店及び大阪工場に含めて表示してある。

(ロ) 主要機械の設備

工場名	製綱機	細巾織機	広巾織機	製紐機	撚糸機	スピナー	熱処理機	ロープセッ ト機	ロープ試験機	ホース加硫設備	環状織機	ケーブルリ ンマシン	クロス ロープ機
大阪工場	張打式 4台 卷打式 14セット	台 61	台 26	台 4	2,544 16台	台 5	セッ ト 1	セッ ト 5	セッ ト 3	セッ ト 2	台 30	台 1	台 6
篠山工場	—	84	—	514	1,276 7台	—	—	1	—	—	—	—	—
鶴来工場	—	80	—	—	200 1台	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4台 14セット	225	26	518	4,020 24台	5	1	6	3	2	30	1	6

注 上記のほか現在格納中の機械は製紐機 77 台，細巾織機 1 台，広幅織機 12 台，撚糸機 2 台，卷打式製綱機 1 セットである。

(ハ) 現在実施中の設備の新設拡充並びに改修の状況

(a) 生産設備

機械設備

区分 事業場名	設備の内容	着手 年月	完成 予定 年月	所要 金額	支払 済額	調達方法	増加能力 (月産)	今後の 所要金 額
大阪工場	環状織機2台並びに付 属設備 1式	36. 2	38. 8	千円 10,546	千円 9,344	自己資金によ る	消防用ホース 270本	千円 1,202
	クロスストランドレー イングマシン1台並び に付属設備 1式	37. 3	38. 7	30,434	21,831	〃	クロスロープ 10,000疋	8,603
	クロスロープ機 3台	37. 9	38. 8	4,463	0	〃	クロスロープ 3,000疋	4,463
	フライヤーマシン1台 並びに付属設備 1式	37. 5	38. 8	3,000	0	〃	ロープヤーン 5,000〃	3,000
	23 $\frac{1}{2}$ クロッサー及びス トランダー 1セット	37.12	38. 6	2,751	2,664	〃	合繊ロープ 6,000疋	87
	5 $\frac{1}{2}$ '' 撚糸機 2台	38. 5	38. 7	7,856	0	〃	撚 糸 13,000疋	7,856
	広巾織機 4台	37. 8	38. 6	3,662	287	〃	合繊重布 700疋	3,375
	インサイドベルト樹脂 加工機改造	38. 1	38. 7	1,933	500	〃	品質向上のため	1,433
合	計			64,645	34,626			30,019

(b) その他の設備

区分 事業場名	設備の内容	着 手 年 月	完成 予 定 年 月	所要 金額	支払 済額	調達方法	増 加 力 (月産)	今後の 所要金 額
大阪工場	2 屯 万 能 試 験 機 1 台	37. 7	38. 7	千円 1,824	千円 0	自己資金によ る	試験用	千円 1,824
	鉄 筋 鉄 骨 造 り 建 物	38. 2	38. 6	13,300	8,000	銀行借入によ る	機械増 設のため	5,300
合	計			15,124	8,000			7,124

(ニ) 現在において計画されている今後の設備の新設拡充並びに改修の予定計画は次の通りである。

(a) 生産設備

機械設備

区分 事業場名	計 画 内 容	必要性及び完成後 における推定増加能力	着手 年	予定 月	完成 年	予定 月	予算金額	資金調達 方法
大阪工場	ホース加工 100 尺用コ ンベアー及び加硫延長 設備 1式	ホース長尺物生産合理 化のため	38. 8		38.11		千円 10,500	自己資金 による
	広 巾 織 機 1 台	合繊重布 300疋	38. 6		38.10		4,324	〃
	整 経 機 1 台	合繊重布 1,000疋	38. 6		38. 7		1,594	〃
	ボ イ ラ ー 1 基		38. 6		38.11		5,517	〃
合	計						21,935	

(b) その他の設備

区分 事業場名	計画内容	必要性及び完成後における推定増加能力	着手予定 年 月	完成予定 年 月	予算金額	資金調達 方 法
東京支店	鉄筋コンクリート造り 建物	人員増強のため	38. 7	38.12	千円 30,600	銀行借入 による
合	計				30,600	

第3 営業の状況

(1) 生産能力

生産品目	設備機械	37. 6. 1 ~ 37.11.30		37.12. 1 ~ 38. 5.31	
		台数	生産能力 (月産)	台数	生産能力 (月産)
口 - プ 織物 組紐 ホース 合計	張打式製網機	4台	76,000疋	4台	79,000疋
	巻打式製網機	14セット		14セット	
	ロープセツト機	5セット		6セット	
	クロスロープ機	—		6台	
	ケーブリングマシン	1台		1台	
	細巾織機	164台	30,000疋	164台	30,800疋
	広巾織機	24台	(3,500疋)	26台	(3,500疋)
	熱処理機	1セット		1セット	
	製撚糸機	518台	14,000疋	518台	14,000疋
	スピンナー	24台	(164,000疋)	24台	(164,000疋)
ホース	加硫設備機	5台		5台	
	ホース機	2セット	124,500米	2セット	124,500米
	ホース機	61台	29,550疋	61台	29,550疋
	環状織機	30台		30台	
合計			124,500米 149,550疋 (167,500疋)		124,500米 153,350疋 (167,500疋)

- 注 1 生産能力算出方法。標準出来高数量×設備台数×8時間×25日
 2 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピナー及び撚糸機)の能力を示したものである。
 3 ホース織機61台は「主要機械設備」の表示には、細巾織機としてある。

(2) 生産実績

(イ) 最近2事業年度の生産実績

期間 区分 品目別	昭和37年 6月1日 ~ 昭和37年11月30日						昭和37年12月1日 ~ 昭和38年 5月31日					
	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率		生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率	
口 - プ	456,000 疋	202,716 疋	44.5 %	116,218 千円	23.1 %		474,000 疋	210,556 疋	44.4 %	124,155 千円	24.0 %	
織物	180,000	100,880	56.0	110,251	22.0		184,800	127,096	68.8	135,206	26.1	
組紐	84,000	57,462	68.4	33,546	6.6		84,000	52,079	62.0	29,309	5.7	
ホース	747,000 米	890,452 米	*119.2	241,962	48.3		747,000 米	942,145 米	*126.1	228,310	44.2	
合計	747,000 疋	890,452 疋	119.2	501,977	100.0		747,000 疋	942,145 疋	126.1	516,980	100.0	
	720,000	361,058	50.1				742,800	389,731	52.5			

- 注 1 生産金額は製造原価による。
 2 ホースの生産数量(*印)が生産能力を超過しているのは2部操業による。

(ロ) 月平均生産高比較

品目別 区分	37. 6. 1 ~ 37.11.30		37.12. 1 ~ 38. 5.31	
	生産数量	金額	生産数量	金額
口 - プ	33,786 疋	19,370 千円	35,092 疋	20,692 千円
織物	16,813	18,375	21,183	22,534
組紐	9,577	5,591	8,680	4,885

期 間		37. 6. 1 ~ 37.11.30		37.12. 1 ~ 38. 5.31	
品 目 別	区 分	生 産 数 量	金 額	生 産 数 量	金 額
ホ 合	— ス 計	米 148,409	千円 40,327	米 157,024	千円 38,052
		148,409	83,663	157,024	86,163
		疋 60,176		疋 64,955	

注 生産金額は製造原価による。

(ハ) 原材料及び資材の状況

ロープ、織物、組紐、ホース等の生産に消費する原材料は綿糸・合繊糸が大半を占め、その他の原材料としてラテックス及び薬品等がある。これら原材料の製品原価に占める割合は約72%前後(前期72.73% 当期71.86%)である。なお、これらの原材料は商社を通じて購入し、入荷状況は順調である。

(a) 主要原材料の当期入手量、消費量及び期末在庫の状況

期 間		昭 和 37 年 12 月 1 日~昭 和 38 年 5 月 31 日			
品 目	区 分	期 首 在 庫 量	入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
綿	糸	13,464疋	158,597疋	144,670疋 (14,251)	13,140疋
合 織	糸	44,294	474,490	433,283 (32,394)	53,107
人 絹	糸	0	100,551	(100,276)	275
ラ テ ッ ク ス		2,133ガロン	44,032ガロン	43,313ガロン	2,852ガロン

注 括弧内に外書せる数字は下請工場及び需要者に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の動向

品 種	区 分	単 位	37年12月	38年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
綿	糸	疋	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20 番 単 糸	最 高	1	331.37	343.75	332.75	339.62	341.00	342.37
ナイロン210D/A級	最 低	1	310.75	331.37	325.87	331.37	334.12	332.75
テ ト ロ ン 250D		1	1,190	1,190	1,190	1,190	1,190	1,190
サラ ン 500D 無 色		1	1,195	1,195	1,195	1,195	1,195	1,195
ビ ニ ロ ン 20番単糸		1	562	562	562	562	562	562
		1	539	539	539	539	539	539
ラ テ ッ ク ス	最 高	ガロン	795	805	820	820	820	820
	最 低	1	785	795	805	820	820	810

注 綿糸は3品取引所の現物相場、その他は当社の買入価格である。

(3) 商品仕入実績

(イ) 最近2事業年度の仕入実績

期 間		37. 6. 1 ~ 37.11.30		37.12. 1 ~ 38. 5.31	
品 目 別	摘 要	金 額	構成比率	金 額	構成比率
ロ 織 組 そ 合	— の 計	千円	%	千円	%
		62,455	28.0	55,879	28.7
		89,630	40.4	80,721	41.5
		58,199	26.1	49,158	25.3
		12,051	5.5	8,731	4.5
		222,335	100.0	194,489	100.0

(ロ) 月平均仕入高比較

期 間		(37. 6. 1~37. 11.30)	(37. 12. 1~38. 5.31)
品 目 別	摘 要	金 額	金 額
ロ 織	— プ 物	千円	千円
		10,409	9,313
		14,938	13,454

品目別	期 間 摘 要	(37. 6. 1~37. 11. 30)	(37. 12. 1~38. 5. 31)
		金 額	金 額
組	の	千円 9,700	千円 8,193
そ		2,009	1,455
合		37,056	32,415

(4) 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社は、輸出品を除いては受注生産を行っていない。

摘 要	期 間 数量金額	(37. 6. 1~37. 11. 30)		(37. 12. 1~38. 5. 31)	
		数	金 額	数	金 額
前 期 末 残 高	疋	57,574	千円 38,940	疋	千円 6,330
受 注	高	113,430	92,196	127,612	102,472
出 荷	高	158,432	124,806	114,684	93,104
当 期 末 残 高	高	12,572	6,330	25,500	* 15,698

注 * 受注残高 15,698 千円の納期は、6 月中 4,608 千円、7 月中 5,080 千円、8 月中 6,010 千円である。

(ロ) 生 産 計 画

区	分	単位	昭和38年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	計	
口 織 組 ホ 合	—	プ 物 紐	疋	50,890	48,770	46,845	47,655	51,915	52,800	298,875
			疋	23,400	22,890	22,740	23,200	23,680	24,010	139,920
			疋	9,560	9,975	10,480	11,000	10,400	10,325	61,740
	—	ス 計	米	170,170	165,820	153,470	163,575	170,470	182,470	1,005,975
			疋	83,850	81,635	80,065	81,855	85,995	87,135	500,535
			米	170,170	165,820	153,470	163,575	170,470	182,470	1,005,975

注 ホースの生産計画において能力が超過しているのは2部交代を実施するためである。

(5) 販 売 実 績

(イ) 最近販売高の推移

期 間			(37. 6. 1~37. 11. 30)			(37. 12. 1~38. 5. 31)					
区 分	品 名	摘 要	数	量	金 額	比 率	数	量	金 額	比 率	
			千円 %			千円 %					
内 口 織 組	—	需 プ 物	322,923	疋	199,994	19.4	330,679	疋	200,017	19.1	
			778,789	反	178,236	17.3	681,631	反	212,945	20.5	
			398,150	打			430,750	打			
		紐	33,420	疋	90,947	8.9	32,308	疋	88,009	8.4	
			611,812	反			503,182	反			
			5,146	玉			8,497	玉			
	ホ そ	— の 計	ス 他	791,817	米	350,186	34.1	861,794	米	362,704	34.8
				184,582	疋	83,661	8.1	176,039	疋	85,655	8.2
				540,925	疋	903,024	87.8	543,729	疋	949,330	91.0
				1,390,601	反			1,184,813	反		
輸 口 織			398,150	打			430,750	打			
			5,146	玉			8,497	玉			
			791,817	米			861,794	米			
	—	出 プ 物	13,113	疋	11,082	1.1	3,454	疋	3,126	0.3	
			397,401	反	46,944	4.6	431,621	反	30,821	3.0	
			50,000	打			51,250	打			

期 間			(37. 6. 1~37.11.30)			(37.12. 1~38. 5.31)		
区 分 品 目	摘 要		数	金 額	比 率	数	金 額	比 率
				千円	%		千円	%
組	紐		1,625疋	19,618	1.9	1,505疋	14,594	1.4
			278,780反			238,118反		
			15玉			35玉		
ホ	ス		89,090米	41,932	4.0	104,848米	41,757	4.0
そ	他		—	5,230	0.6	—	2,806	0.3
	の		14,738疋	124,806	12.2	4,959疋	93,104	9.0
	計		676,181反			669,739反		
			50,000打			51,250打		
			15玉			35玉		
			89,090米			104,848米		
総	計		555,663疋	1,027,830	100.0	548,688疋	1,042,434	100.0
			2,066,782反			1,854,552反		
			448,150打			482,000打		
			5,161玉			8,532玉		
			880,907米			966,642米		

- 注 1 販売金額と損益計算書、純売上高との差額、前期 37,705 千円、当期 39,524 千円は歩戻高である。
2 内需販売高のうち「その他」の主なものは原材料を下請工場へ売却したものである。
3 輸出販売高のうち「その他」の数量は単位が一定していないため省略した。

(ロ) 月平均販売高

期 間			(37. 6. 1~37.11.30)		(37.12. 1~38. 5.31)	
区 分 品 名	摘 要		数	金 額	数	金 額
				千円		千円
内	—	需	53,820疋	33,332	55,113疋	33,336
口		プ	129,798反	29,706	113,605反	35,491
織		物	66,358打		71,792打	
					784疋	
組		紐	5,570疋	15,158	5,385疋	14,668
			101,969反		83,864反	
			858玉		1,416玉	
ホ	ス		131,970米	58,364	143,632米	60,451
そ	他		30,764疋	13,944	29,340疋	14,276
	の		90,154疋	150,504	90,622疋	158,222
	計		231,767反		197,469反	
			66,358打		71,792打	
			858玉		1,416玉	
			131,970米		143,632米	
輸	出	出	2,185疋	1,847	576疋	521
口		プ	66,233反	7,824	71,937反	5,137
細	巾	物	8,333打		8,542打	
組		紐	271疋	3,270	251疋	2,432
			46,463反		39,686反	
			3玉		6玉	
ホ	ス		14,848米	6,989	17,475米	6,959
そ	他		—	871	—	468
	の		2,456疋	20,801	827疋	15,517
	計		112,696反		111,623反	
			8,333打		8,542打	
			3玉		6玉	
			14,848米		17,475米	

区 分 品 名	期 間 摘 要	(37. 6. 1~37.11.30)		(37.12. 1~38. 5.31)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
総 計		92,610疋 344,463反 74,691打 861玉 146,818米	千円 171,305	91,449疋 309,092反 80,334打 1,422玉 161,107米	千円 173,739

(ハ) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

品 目	月 別	単 位	37	38	2	3	4	5	5月31
			12	1	月	月	月	月	日現在
白 ロ - プ 13 $\frac{m}{m}$		巻	円 11,300	円 11,300	円 11,300	円 11,300	円 11,300	円 11,300	円 11,300
黒 ロ - プ 32 $\frac{m}{m}$		疋	580	580	580	580	580	580	580
ナ イ ロ ン ロ - プ 6 $\frac{m}{m}$		米	25.80	25.80	25.80	25.80	25.80	25.85	25.85
ビニロン(クレモナ)ロープ 6 $\frac{m}{m}$		米	14.45	14.45	14.45	14.45	14.45	14.30	14.30
綿スピンドルテープ 13 $\frac{m}{m}$		反	470	470	470	470	470	470	470
絶 縁 テ - プ 0.18×25		巻	69	69	69	69	69	69	69
インサイドベルト 30 $\frac{m}{m}$		反	540	540	540	540	540	540	540
合 織 重 布 92cm		米	380	380	380	380	380	380	380
スピンドルバンド 8×8		玉	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060
ゴ ム 紐 8コール		反	90	90	90	90	90	90	90
芯 入 バ ン ド 5 $\frac{m}{m}$		反	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
全合織ホース(ダイヤ) 38 $\frac{m}{m}$		本	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
全合織ホース(ダイヤ) 63.5 $\frac{m}{m}$		本	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400

第4 経理の状況

監査報告書

芦森工業株式会社

取締役社長 長 手 米 吉 殿

作成日 昭和38年8月12日

事務所所在地 池田市満寿美町639番地の6

事務所名 西村公認会計士事務所

公認会計士 西 村 弘 一 ㊞

- 1 私は、証券取引法第193条の2に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和37年12月1日から昭和38年5月31日までの事業年度に係る財務諸表(貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表をいう。)の監査を行った。

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

- 2 監査の結果、会社が採用する会計処理の原則及び手続は、下記の事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ、前年度と同一基準に従って継続して適用されており、財務諸表の様式及び記載事項は法令等の定めるところに準拠している。

記

価格変動準備金45,000千円は、実質上利益剰余金の性格を有するものと認めた。従つて、利益剰余金の総額は同額少く表示されていることになる。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は当該事業年度の経営成績並びに財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

- 3 会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

I 財務諸表
(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	37.11.30 現 在			38. 5.31 現 在			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
I 流 動 資 産	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 現 金 及 び 預 金		252,520			227,541		△ 24,979
2 受 取 手 形*1		225,041			162,658		△ 62,383
3 関 係 会 社 受 取 手 形		—			101,750		101,750
4 売 掛 金*1		214,795			179,083		△ 35,712
5 関 係 会 社 売 掛 金		—			51,528		51,528
6 製 品 及 び 商 品		186,985			170,898		△ 16,087
7 原 材 料*2		39,383			47,200		7,817
8 仕 掛 品		99,189			93,664		△ 5,525
9 貯 蔵 品		3,861			3,591		△ 270
10 前 渡 金		5,816			2,680		△ 3,136
11 前 払 費 用		9,386			7,726		△ 1,660
12 その他の流動資産							
(1) 短期貸付金	2,693			2,347			
(2) 関係会社短期貸付金	2,021			1,744			
(3) 未 収 入 金	11,996			14,953			
(4) 雑流動資産	9,136	25,846		10,616	29,660		3,814
流動資産合計		1,062,822			1,077,979		15,157
同上貸倒引当金		△ 9,000			△ 10,000		△ 1,000
差引流動資産合計		1,053,822	62.2		1,067,979	61.1	14,157
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産*3							
(1) 建 物	205,423			206,963			
減価償却引当金	36,827	168,596		43,273	163,690		△ 4,906
(2) 構 築 物	13,821			15,075			
減価償却引当金	3,006	10,815		3,820	11,255		440
(3) 機 械 及 び 装 置	415,646			464,330			
減価償却引当金	151,111	264,535		172,720	291,610		27,075
(4) 車 輛 運 搬 具	9,179			10,388			
減価償却引当金	3,350	5,829		4,475	5,913		84
(5) 工 具 器 具 備 品	40,002			42,637			
減価償却引当金	18,946	21,056		21,707	20,930		△ 126
(6) 土 地		12,173			18,191		6,018
(7) 建 設 仮 勘 定		45,850			58,741		12,891
有形固定資産合計		528,854			570,330		41,476
2 無 形 固 定 資 産							
(1) 電 話 施 設 利 用 権		2,285			2,381		96
(2) 電 気 ガ ス 施 設 利 用 権		1,173			1,188		15
(3) 商 標 権		37			35		△ 2
無形固定資産合計		3,495			3,604		109
3 投 資							
(1) 投 資 有 価 証 券		60,114			56,587		△ 3,527
(2) 関 係 会 社 株 式		6,350			11,350		5,000
(3) 出 資 金		250			250		—
(4) 関 係 会 社 出 資 金		460			460		—
(5) 長 期 貸 付 金		2,381			2,780		399
(6) 役員従業員に対する長期貸付金		12,058			10,712		△ 1,346
(7) 関係会社長期貸付金		11,486			10,796		△ 690
(8) 退職給与引当特定資産		7,970			8,514		544

科 目	37. 11. 30 現 在			38. 5. 31 現 在			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
Ⅲ 投資合計 固定資産合計 繰延勘定費 繰延勘定合計 繰延資産合計	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
		101,069			101,449		380
		633,418	37.5		675,383	38.6	41,965
		4,600			4,054		△ 546
		4,600	0.3		4,054	0.3	△ 546
		1,691,840	100.0		1,747,416	100.0	55,576
負 債 の 部							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形 * 4		236,799			254,078		17,279
2 買掛金		50,609			62,676		12,067
3 短期借入金		331,000			356,000		25,000
4 未払金		27,910			19,130		△ 8,780
5 未払費用		4,203			5,125		922
6 預り金		10,666			11,468		802
7 引当金							
(1) 賞与引当金	17,019			13,834			
(2) 販売奨励引当金 * 5	—			5,520			
(3) 価格変動準備金 * 6	45,000	62,019		45,000	64,354		2,335
8 その他の流動負債							
(1) 従業員預り金	21,632			22,745			
(2) 雑流動負債	682	22,314		445	23,190		876
流動負債合計		745,520	44.0		796,021	45.5	50,501
Ⅱ 固定負債							
(1) 退職給与引当金		19,580			24,644		5,064
(2) 長期借入金(担保付)		6,270			6,239		△ 31
固定負債合計		25,850	1.5		30,883	1.8	5,033
負債合計		771,370	45.5		826,904	47.3	55,534
資 本 の 部							
Ⅰ 資本金		500,000	29.6		500,000	28.6	—
(授權株数 40,000,000株)							
(発行済株式数 10,000,000株)							
(未発行株式数 30,000,000株)							
Ⅱ 資本剰余金							
1 資本準備金(株式発行差金)							
(1) 前期期末残高	34,000			34,000			
(2) 前期処分高	—			—			
(3) 当期発生高	—			—			
(4) 当期処分高	—			—			
(5) 当期期末残高		34,000			34,000		
2 再評価積立金							
(1) 前期期末残高	25,718			25,718			
(2) 前期処分高	—			—			
(3) 当期発生高	—			—			
(4) 当期処分高	—			—			
(5) 当期期末残高		25,718			25,718		
資本剰余金合計		59,718	3.5		59,718	3.4	—
Ⅲ 利益剰余金							
1 利益準備金		54,100			58,700		4,600
2 任意積立金							
(1) 別途積立金	115,000			120,000			

科 目	37. 11. 30 現 在			38. 5. 31 現 在			増 △ 減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
(2) 退 職 積 立 金	千円 35,000	千円	%	千円 31,000	千円	%	千円
(3) 配 当 準 備 積 立 金	45,000			50,000			
(4) 発 明 奨 励 積 立 金	1,000	196,000		1,000	202,000		6,000
3 当期末処分利益剰余金							
(1) 繰越利益剰余金期末残高	19,720			17,052			
(2) 当 期 純 利 益	90,932	110,652		83,042	100,094		△ 10,558
利 益 剰 余 金 合 計		360,752	21.4		360,794	20.7	42
資 本 合 計		920,470	54.5		920,512	52.7	42
負 債 資 本 合 計		1,691,840	100.0		1,747,416	100.0	55,576

脚 注

*1 この外受取手形割引高 298,979 千円、受取手形裏書譲渡なし、このうち不渡手形なし。

*2 原材料 39,383 千円のうちには屑物 616 千円を含んでいる。

*3(イ) 有形固定資産のうち昭和 28 年 12 月 1 日付をもつて再評価を行い、昭和 29 年 6 月 1 日「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」により再評価直前の帳簿価額 39,356 千円の要再評価資産について 48,843 千円の再評価を行った。なお、当該要再評価資産再評価限度額は 60,765 千円である。

(ロ) 勤労者住宅協会よりの借入金 6,270 千円に対し、箕面社宅[(これに附属する設備及び構築物を含む)(帳簿価額 11,396 千円)]を同協会の名義にしている。

*4 このうち資材及び設備関係に対する支払手形は 64,583 千円である。

*6 価格変動準備金の税法の限度額に対する割合は 283%である。

(2) 比較損益計算書

科 目	第 50 期 (37. 6. 1~37. 11. 30)			第 51 期 (37. 12. 1~38. 5. 31)			増 △ 減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 売 上 高*1	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 総 売 上 高	1,038,300			1,054,986			
2 売上値引及び戻り高	48,175	990,125	100.0	52,076	1,002,910	100.0	12,785
II 売 上 原 価							
1 製品及び商品期首たな卸高	178,888			186,985			
2 当期製品製造原価	501,977			516,980			
3 商品仕入高	222,335			194,489			
4 他勘定より振替高*2	76,133			76,420			
合 計	979,333			974,874			
5 製品及び商品期末たな卸高	186,985			170,898			
6 他勘定へ振替高*3	10,533	781,815	78.96	6,985	796,991	79.47	15,176
売上総利益		208,310	21.04		205,919	20.53	△ 2,391
III 一般管理費及び販売費							
1 役員報酬	8,825			7,850			

科 目	第 50 期 (37. 6. 1~37. 11. 30)			第 51 期 (37. 12. 1~38. 5. 31)			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
2 給料賃金手当	25,466			29,012			
3 賞与	7,650			6,693			
4 退職金 * 4	710			3,452			
5 法定福利費	1,455			1,624			
6 福利厚生費	2,475			2,183			
7 試験研究費	3,234			2,959			
8 減価償却費	5,876			5,690			
9 租税課金 * 5	2,203			11,522			
10 事務用消耗品費	2,341			2,648			
11 通信費	4,230			4,387			
12 旅費	6,444			5,648			
13 交際費	5,756			4,277			
14 広告宣伝費	8,222			6,164			
15 見本費	1,693			1,663			
16 荷造運送費	10,642			10,271			
17 販売手数料	1,463			663			
18 雑費	3,559			3,598			
19 その他	2,314	104,558	10.56	3,083	113,387	11.30	8,829
営業利益		103,752	10.48		92,532	9.23	△ 11,220
IV 営業外収益							
1 受取利息及び割引料	10,073			9,130			
2 受取配当金	1,889			2,177			
3 交換差金等 * 6	—			3,625			
4 雑収入	6,196	18,158	1.83	8,088	23,020	2.29	4,862
当期総利益		121,910	12.31		115,552	11.52	△ 6,358
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	26,514			25,775			
2 貸倒準備金繰入額	—			1,000			
3 減価償却費 * 7	1,631			2,236			
4 雑損失	2,833	30,978	3.13	3,499	32,510	3.24	1,532
当期純利益		90,932	9.18		83,042	8.28	△ 7,890

脚 注

*2 他勘定よりの振替高 76,133 千円の内訳は原材料売却原価 72,791 千円、仕掛品売却原価 2,947 千円、その他 395 千円である。

*3 他勘定へ振替高 10,533 千円の内訳は繰延勘定 4,047 千円、見本費 1,445 千円、試験研究費 1,727 千円、仕損費 913 千円、原材料勘定 1,060 千円、その他 1,341 千円である。

*4 当期末退職給与引当金残高は税法上の累積限度額に対し 100 % である。

*5 租税課金のうち事業税については、従来次期納付予定額を引当計上していたが、当期より納付時の費用とする会計処理を変更した。

*7 1,631 千円の内訳は旧租税特別措置法第 42 条に基く機械及び装置の特別償却 93 千円、同法第 46 条に基く建物及び付属設備の割増償却 1,058 千円、投資資産の減価償却費 90 千円、格納資産の減価償却費 401 千円、減価償却費修正額 △ 11 千円である。

*1 売上高 1,002,910 千円のうちには関係会社に対する売上高 323,817 千円を含んでいる。

*2 他勘定よりの振替高 76,420 千円の内訳は、原材料売却原価 72,876 千円、仕掛品売却原価 2,587 千円、その他 957 千円である。

*3 他勘定へ振替高 6,985 千円の内訳は見本費 1,458 千円、試験研究費 1,490 千円、仕損費 498 千円、原材料勘定 2,434 千円、その他 1,105 千円である。

*4 左に同じ。

*5 租税課金 11,522 千円の主なものは第 50 期事業税 9,223 千円である。

*6 交換差金等 3,625 千円は、(株)三共との土地交換差金 1,700 千円、保険差金 1,925 千円である。

*7 2,236 千円の内訳は旧租税特別措置法第 42 条に基く機械及び装置の特別償却 78 千円、同法第 46 条に基く建物及び付属設備の割増償却 995 千円、租税特別措置法第 57 条の 3 に基く特別償却 558 千円、投資資産の減価償却費 74 千円、格納資産の減価償却費 422 千円、減価償却修正額 109 千円である。

下記脚注は前期当期共通である。

(1) たな卸方法 製品及び商品、原材料、屑物、仕掛品、貯蔵品については実地たな卸と帳簿たな卸を併用。

(2) 評価基準 総平均法による低価法。

なお、両事業年度共総平均法による低価法の評価損は発生しなかった。

(付) 比較製造原価表

科 目	第 50 期 (37. 6. 1～37. 11. 30)			第 51 期 (37. 12. 1～38. 5. 31)			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 原 材 料 費							
1 期首原材料たな卸高	37,154			38,767			
2 当期仕入高	442,740			448,600			
3 他勘定より振替高	1,584			2,876			
計	481,478			490,243			
4 期末原材料たな卸高	38,767			46,426			
5 他勘定へ振替高 * 1	73,066			73,161			
当期原材料費		369,645	72.73		370,656	71.86	1,011
II 労 務 費							
1 工 賃 給 料	42,660			43,348			
2 賞 与 金	8,180			6,987			
3 退 職 金	1,307			4,224			
4 福 利 費	4,436			4,905			
当期労務費		56,583	11.13		59,464	11.53	2,881
II 経 費							
1 電 力 料	8,873		1.75	10,001		1.94	
2 瓦 斯 水 道 料	2,017		0.40	2,112		0.41	
3 修 繕 繕 費	4,692		0.92	4,294		0.83	
4 租 税 課 金	2,872		0.57	2,892		0.56	
5 保 険 料	1,065		0.21	1,067		0.21	
6 外 注 加 工 費 * 2	5,218		1.03	5,370		1.04	
7 減 価 償 却 費	22,355		4.40	25,491		4.94	
8 そ の 他	34,901		6.86	34,485		6.68	
当期経費用		81,993	16.14		85,712	16.61	△ 3,719
当期製造総費用		508,221	100.00		515,832	100.00	7,611
期首仕掛品たな卸高	96,222			99,189			2,967
他勘定より振替高 * 3	752			515			△ 237
合 計	605,195			615,536			10,341
期末仕掛品たな卸高	99,189			93,664			△ 5,525
他勘定へ振替高 * 4	4,029			4,892			863
差引当期製造原価	501,977			516,980			15,003

脚 注

*1 73,066 千円の内訳は

(イ) 下請工場への原材料売却原価 72,791千円
(ロ) そ の 他 275千円
である。

*2 5,218 千円は糸の染色、晒加工賃である。

*3 752 千円の内訳は

(イ) 貯蔵品勘定より振替 125千円
(ロ) 製品及び商品勘定よりの戻入 520千円
(ハ) そ の 他 107千円
である。

*4 4,029 千円の内訳は

(イ) 下請工場への原材料売却原価 2,947千円
(ロ) そ の 他 1,082千円
である。

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は部門別、総合原価計算であつて、製造部門と補助部門に分け、事業場単位に

*1 73,161 千円の内訳は

(イ) 下請工場への原材料売却原価 72,876千円
(ロ) そ の 他 285千円
である。

*2 5,370 千円は、糸の染色、晒加工賃である。

*3 515 千円の内訳は

(イ) 製品及び商品よりの戻入 341千円
(ロ) そ の 他 174千円
である。

*4 4,892 千円の内訳は

(イ) 下請工場への原材料売却原価 2,587千円
(ロ) そ の 他 2,305千円
である。

計算している。

原材料費は総平均法による取得原価で、ロープ、スピンドルテープ、スピンドルバンドについては実消費量、その他の織物、組紐及びホースの製品については実消費量が把握し難いので、標準目付による標準消費量によつて計算する。(この場合実消費量と標準消費量との差については、毎月度末の、実地たな卸調査によりたな卸増減量を原材料費で調整、原価に算入している。)

労務費及び経費は実際消費額を計算し、補助部門費はそれぞれ所定の配賦基準により製造部門に配賦し製造部門費は製品出来高に所定の基準の配賦率を定め、これにより賦課して製造原価を算出する。

(3) 比較剰余金計算書

利益剰余金の部

科 目	第 50 期 (37. 6. 1~37. 11. 30)		第 51 期 (37. 12. 1~38. 5. 31)		増 △ 減
	千円	千円	千円	千円	
I 利 益 準 備 金					
1 前 期 ヲ 末 残 高	49,200		54,100		
2 前 期 繰 入 額	4,900		4,600		
3 当 期 ヲ 末 残 高		54,100		58,700	4,600
II 任 意 積 立 金					
1 別 途 積 立 金					
(1) 前 期 ヲ 末 残 高	105,000		115,000		
(2) 前 期 繰 入 額	10,000		5,000		
(3) 当 期 ヲ 末 残 高		115,000		120,000	
2 退 職 積 立 金					
(1) 前 期 ヲ 末 残 高	30,000		35,000		
(2) 前 期 繰 入 額	5,000		15,000		
(3) 退職役員慰労金取崩額	—		19,000		
(4) 当 期 ヲ 末 残 高		35,000		31,000	
3 配 当 準 備 積 立 金					
(1) 前 期 ヲ 末 残 高	40,000		45,000		
(2) 前 期 繰 入 額	5,000		5,000		
(3) 当 期 ヲ 末 残 高		45,000		50,000	
4 発 明 奨 励 積 立 金					
(1) 前期及び当期々末残高		1,000		1,000	
任意積立金合計		196,000		202,000	6,000
III 未 処 分 利 益 剰 余 金					
1 前期未処分利益剰余金		115,620		110,652	△ 4,968
2 前期利益剰余金処分額					
(1) 利 益 準 備 金	4,900		4,600		
(2) 税 金	38,000		31,000		
(3) 配 当 金	30,000		30,000		
(4) 役 員 賞 与 金	3,000		3,000		
(5) 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	10,000		5,000		
退 職 積 立 金	5,000		15,000		
配 当 準 備 積 立 金	5,000	95,900	5,000	93,600	△ 2,300
繰越利益剰余金		19,720		17,052	△ 2,668
3 繰越利益剰余金増加高					
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		45,000		45,000	
4 繰越利益剰余金減少高					
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		45,000		45,000	
繰越利益剰余金期末残高		19,720		17,052	△ 2,668
5 当 期 純 利 益		90,932		83,042	△ 7,890
当期未処分利益剰余金		110,652		100,094	△ 10,558

脚 注 (資本剰余金の部)両事業年度とも貸借対照表資本剰余金の部参照。

(4) 比較剰余金処分計算書

科 目	第 50 期 (38. 1. 28)		第 51 期 (38. 7. 29)		増 △ 減
	千円	千円	千円	千円	千円
I 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金					
1 繰越利益剰余金期末残高	19,720		17,052		

科 目	第 50 期 (38. 1.28)	第 51 期 (38. 7.29)	増 △ 減
2 当 期 純 利 益	千円 90,932	千円 83,042	千円
合 計		110,652	100,094 △ 10,558
Ⅱ 利 益 剰 余 金 処 分 額			
1 利 益 準 備 金	4,600	4,200	
2 税 金	31,000	26,000	
3 配 当 金	30,000	30,000	
4 役 員 賞 与 金	3,000	3,000	
5 任 意 積 立 金			
退 職 積 立 金	15,000	9,000	
配 当 準 備 積 立 金	5,000	5,000	
別 途 積 立 金	5,000	5,000	
Ⅲ 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		93,600	82,200 △ 11,400
		17,052	17,894 842

(5) 付 属 明 細 表

1 有価証券明細表(投資有価証券)

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	東 洋 ゴ ム 工 業 (株)	円 50	株 300,000	千円 17,142	千円 17,142	取得原価の算定基準は移動平均法による原価法によつており、貸借対照表計上額は原価法によつてい
	伊 藤 忠 商 事 (株)	50	20,000	2,688	2,688	
	岩 井 産 業 (株)	50	40,000	2,594	2,594	
	(株) 三 菱 銀 行	50	40,000	2,500	2,500	
	(株) 大 和 銀 行	50	40,000	2,488	2,488	
	大 和 証 券 (株)	50	40,000	2,000	2,000	
	西 部 織 維 雑 品 (株)	50	34,000	1,535	1,535	
	鶴 来 観 光 開 発 (株)	500	3,000	1,500	1,500	
	(株) 三 和 銀 行	50	20,000	1,300	1,300	
	大 井 証 券 (株)	50	22,500	1,125	1,125	
	(株) 住 友 銀 行 他 14 銘 柄		62,089	4,672	4,672	
	計		621,589	39,544	39,544	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	投 資 信 託 受 益 証 券	千円 15,372	千円 15,372	評価基準株式に同じ		
	貸 付 信 託 受 益 証 券	700	700			
	電 信 電 話 債 券	971	971			
	計		17,043	17,043		

2 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加	当 期 減 少	期末残高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 構 物	千円 205,423	千円 1,540	千円 0	千円 206,963	千円 43,273	千円 163,690	
機 械 及 び 装 置	13,821	1,254	0	15,075	3,820	11,255	
車 輻 運 搬 具	415,646	49,351	667	464,330	172,720	291,610	
工 具 器 具 備 品	9,179	1,209	0	10,388	4,475	5,913	
土 地	40,002	2,769	134	42,637	21,707	20,930	
建 設 仮 勘 定	12,173	9,015	2,997	18,191	0	18,191	
	45,850	77,073	64,182	58,741	0	58,741	
計	742,094	142,211	67,980	816,325	245,995	570,330	

注 当期中において増加した設備の主なものは次の通りである。

機 械 及 び 装 置	(イ) ロープ熱処理機 1 台及び附属設備	13,580 千円
	(ロ) ボ イ ラ ー 1 基	7,137
	(ハ) 整 経 機 1 台	5,706
	(ニ) 環状織機附属設備 1 式	3,927
	(ホ) クロスロープ機 6 台	3,096

3 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 未満であるので規則第100条により省略する。

4 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の 金 額	前 期 繰 越 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株数	取得 価額	貸借対 照表計 上 額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価額	貸借対 照表計 上 額	
	柏原細巾織物 (株)株式	円 50	株 12,000	千円 600	千円 600	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 12,000	千円 600	千円 600	評価基準 は「投資 有価証券 」に 同じ。
	ア シ オ 織 物 (株)株式	500	5,500	2,750	2,750	—	—	—	—	5,500	2,750	2,750	
	ジェット商事 (株)株式	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
	(株)赤尾保商 店株式	50	—	—	—	100,000	5,000	—	—	100,000	5,000	5,000	
	計		23,500	6,350	6,350	100,000	5,000	—	—	123,500	11,350	11,350	

注 関係会社の内容

(株)赤尾保商店は当社ジェットホースの特約代理店であつて当社は同社の株式の25%を保有し、当社の監査役1名を同社の取締役として派遣している。なお、当期増加額は「投資有価証券」より振替えたものである。

5 関係会社出資金明細表

関 係 会 社 名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
遠 州 テ ー プ 有 限 会 社	千円 160	千円 —	千円 —	千円 160	1口 1,000円 160口
北 国 細 幅 織 物 有 限 会 社	300	—	—	300	1口 1,000円 300口
計	460	—	—	460	

6 関係会社貸付金明細表

関 係 会 社 名	区 分	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
北 国 細 幅 織 物 有 限 会 社	長 期	千円 2,816	千円 —	千円 (660)	千円 2,156	下請工場で不動産担保付 無利息及び一部日歩2銭 5厘
	短 期	1,004	200 (660)	1,060	804	
柏 原 細 幅 織 物 株 式 会 社	長 期	1,430	—	180	1,250	下請工場で不動産担保付 無利息
遠 州 テ ー プ 有 限 会 社	長 期	7,140	380	(180)	7,340	下請工場で不動産担保付 無利息
	短 期	917	(180)	307	790	
ア シ オ 織 物 株 式 会 社	長 期	100	—	(50)	50	無担保利息日歩2銭3厘
	短 期	100	(50)	—	150	
計	長 期	11,486	380	180 (890)	10,796	
	短 期	2,021	200 (890)	1,367	1,744	

注 括弧内の数字は貸借対照表日から起算して1年以内に返済予定のものを短期貸付金に振替えたもので貸借対照表には、「関係会社短期貸付金」で表示してある。

7 社 債 明 細 表

該当事項なし

8 長期借入金明細表

借 入 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
勤 労 者 住 宅 協 会	6,270	0	31	6,239	設備資金、年6分5厘、不動産担保35年 間元利均等償還、昭和34年6月より支払 開始。
合 計	6,270	0	31	6,239	

注 期末残高 6,239千円のうち、1年以内に返済予定の借入金は 65 千円である。

9 関係会社借入金明細表
該当事項なし

10 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘	柄	発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
式	額面株式	芦森工業株式 会社普通株	株 10,000,000	円 50	円 500,000,000	大阪証券取引所 東京証券取引所	下記再評価積立 金の資本組入に よる発行分を含 む
		小 計	10,000,000		500,000,000		
	無額面 株式	該当事項なし					
株式発行のない資本の額			該当事項なし				
資 本 の 額			500,000,000円				
準備 金の 資本 組入	資 本 組 入 額		摘 要				
	68,000,000円		昭和31年12月1日30,000,000円、昭和35年6月1日20,000,000円				
	計 68,000,000円		昭和36年12月1日18,000,000円の再評価積立金の資本組入を行った。				

11 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却 方法	償却範囲額 に対する過 不足額	
								当期分	累計
有形 固定 資産	建 物	千円 206,963	千円 6,446	千円 43,273	千円 163,690	% 20.91	定率法	94	—
	構 築 物	15,075	814	3,820	11,255	25.34	〃	15	—
	機 械 及 び 装 置	464,330	22,124	172,720	291,610	37.20	〃	368	—
	車 輛 運 搬 具	10,388	1,125	4,475	5,913	43.08	〃	24	—
	工 具 器 具 備 品	42,637	2,856	21,707	20,930	50.91	〃	56	—
	計	739,393	33,365	245,995	493,398	33.27		△ 557	—
無定 形資 産	施 設 利 用 権	3,840	50	271	3,569	7.06	定額法	1	—
	商 標 権	41	2	6	35	14.63	〃	—	—
	計	3,881	52	277	3,604	7.14		1	—
繰勘 延定	試 験 研 究 費	5,461	546	1,407	4,054	25.76	定額法	—	—

注 有形、無形固定資産の当期減価償却費 33,417 千円のうち 2,236 千円を営業外費用勘定で処理した。

II 主な資産、負債及び収支の内容

1 資 産

(1) 現金及び預金

内	訳	金 額	内	訳	金 額
当 座 預 金		千円 24,187	別 段 預 金		千円 41
定 期 預 金		107,200	郵 便 貯 金		7
通 知 預 金		94,000	現 金		780
普 通 預 金		1,326	合 計		227,541

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

内	訳	金	額	比	率
			千円		%
特	約	店	60,671		61.4
直	売	先	(101,750)		
			101,987		38.6
合	計		162,658		100.0
			(101,750)		

注 括弧内に外書せる数字は関係会社よりの受取手形である。以下同じ。

(ロ) 期日別内訳

期	日	金	額	摘	要
昭和38年	5月		千円 794		
	6月		43,324 (2,684)		
	7月		50,361 (5,156)		
	8月		50,278 (24,088)		
	9月		15,620 (69,822)		
	10月		1,284		
	11月		997		
合	計		162,658 (101,750)		

(ハ) 割引手形期日別内訳

期	日	金	額	摘	要
昭和38年	5月		千円 2,445		
	6月		106,708		
	7月		110,096		
	8月		84,679		
合	計		303,928		

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

内	訳	金	額	比	率
			千円		%
特	約	店	25,147		33.2
直	売	先	(51,528)		
輸	出	先	139,946		60.7
			13,990		6.1
合	計		179,083		100.0
			(51,528)		

注 括弧内に外書せる数字は関係会社に対する売掛金を示す。以下同じ。

(ロ) 回収状況

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
千円 167,422 (47,373)	千円 718,617 (323,817)	千円 706,956 (319,662)	千円 179,083 (51,528)	% 81.7

注 1 上記発生高 1,042,434 千円と損益計算書純売上高との差額 39,524 千円は歩戻金である。
2 前期繰越高については、当期より関係会社となつたものに対するものを分離して外書をもつて表示してある。

(八) 滯留狀況

売掛金残高	1ヶ月以内	2ヶ月～3ヶ月	4ヶ月～5ヶ月	6ヶ月以上
千円	千円	千円	千円	千円
179,083	157,742			
(51,528)	(51,528)	12,700	1,582	7,059
%	%	%	%	%
100.0	90.7	5.5	0.7	3.1

(4) たな卸資産明細

科	目	内	訳	金	額	摘	要
製 品 及 び 商 品		ロ	—	プ	千円 24,159		
		織		物	87,817		
		組		紐	20,145		
		ホ	—	ス	35,687		
		そ	の	他	3,090		
		合		計	170,898		
原 材 料		綿		糸	4,415		
		合	織	糸	34,124		
		ラ	テキス及び薬品		6,711		
			雑		1,176		
		合		計	46,426		
屑 仕	掛	屑	糸	計	774		
		大	阪 工	場	72,009	ロープ, ホース, 織物	
		篠	山 工	場	12,508	織物, 組紐	
		鶴	来 工	場	9,147	織物	
		合		計	93,664		
貯 蔵 品		事	務用品その他		3,591		

(5) 前 渡 金

2,680 千円は海光社に対する特許料前渡金である。

(6) 前 払 費 用

内 訳								金 額	摘 要
借手	入形	金割	利引	息料	未未	経経	過過	千円 3,189	
保	險	資	料	未	経	過	過	2,249	
固	定	維	産	税	未	経	過	1,002	
織	維	雑	品	検	査	協	会	722	
								564	
合							計	7,726	

(7) その他の流動資産

(イ) 短期貸付金

内 訳	金 額	摘 要
岩崎製紐工場他	千円 1,888	1年以内に期限到来する長期貸付金
南野福之助他	459	無担保・無利息
合 計	2,347	

(口) 未 收 入 金

内 訳	金 額	摘 要
紡績会社に対する木管返却による未収分	千円 4,607	
東 洋 レ ヨ ン (株)	2,195	
倉 敷 レ ヨ ン (株)	2,341	
受 取 配 当 金 他	5,810	
合 計	14,953	

(ハ) 雑流動資産

内	訳	金額	摘	要
木管保証金		千円 7,534		
旅費仮出金		3,082		
合	計	10,616		

(8) 再評価積立金取崩状況

内	訳	金額	内	訳	金額
(1) 第1次再評価差額		千円 61,506	(4) 譲渡損により取崩した金額		千円 2,701
(2) 第3次		39,038	(5) 資本に組入れた金額		68,000
再評価積立金合計額		100,544	取崩し合計額		74,826
(3) 再評価税の納付により取崩した金額		4,125	差引当期末再評価積立金額		25,718

(9) 建設仮勘定

内	訳	金額	摘	要
クロスストランドレーイングマシン1台及び附属設備1式		千円 22,871	大阪工場	
工場新築		10,500	〃	
環状織機2台及び附属設備1式		9,366	〃	
23〃クロッサー及びストランダー1セット		2,702	〃	
広巾織機3台及び附属設備1式		2,573	〃	
燃糸機2台		2,320	〃	
その他		8,409	大阪工場, 篠山工場, 鶴来工場	
合	計	58,741		

(10) 出資金

250千円は西日本ゴム入織物商業協同組合他に対するものである。

(11) 長期貸付金

会社名	区分	前繰越	期高	当増	期高	当減	期高	当期残	期末高	摘	要
岩崎製紐	長期		千円 360		千円 500		(370)		千円 490		
	短期		480		(370)		240		610		
静岡製紐	長期		1,250		—		(300)		950		昭和35年7月より毎月40千円宛返済。38年5月より50千円宛, 39年9月より90千円宛返済。土地建物抵当。
	短期		600		(300)		300		600		昭和36年11月より毎月50千円宛返済。土地抵当。
その他	長期		771		700		30		1,340		
	短期		1,242		(101)		665		678		
合	計		2,381		1,200		30		2,780		
	長期		2,322		(771)		1,205		1,888		
	短期										

注 括弧内の数字は長期貸付金のうち、1年以内に返済される分を短期貸付金に振替えたものである。

(12) 役員又は従業員に対する長期貸付金

前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
千円 12,058	千円 1,850	千円 3,196	千円 10,712		
				一定限度以上利息年6分, 扶養家族を有する男子従業員で5年以上勤務の者に貸与する。貸与完了の翌月度から月賦にて返済する。	

(13) 退職給与引当特定資産

8,514千円(日本生命保険相互会社に対し, 退職金支払に対する資金として払込んだ保険料である。)

2 負 債

(1) 支 払 手 形

摘 要	38年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	計	主 な 支 払 先
原 材 料 仕 入 関 係	千円 83,215	千円 62,637	千円 8,112	千円 —	千円 —	千円 153,964	岩井産業(株), 大阪合成品(株), 三井物産(株), 工業繊維(株), 日精商事(株)その他
商 品 仕 入 関 係	20,964	21,969	16,301	—	—	59,234	大和繊維工業(株), 鈴木製紐工場, 鈴木製綱(株), 相川工業(株), その他
設 備 関 係 他	10,690	9,042	9,281	9,047	2,820	40,880	岸和田鉄工(株), (株)竹中工務店, 新興産業(株), 千代田機工(株)他
合 計	114,869	93,648	33,694	9,047	2,820	254,078	

(2) 買 掛 金

摘 要	金 額	主 な 支 払 先
原 材 料 仕 入 関 係	千円 24,782	信友(株), 日精商事(株), 工業繊維(株), 岩井産業(株), 三井物産(株), 大阪合成品(株), 他
商 品 仕 入 関 係	15,311	相川工業(株), 鈴木製綱(株), 小村小三郎工場, 大和繊維工業(株), 他
消 耗 材 他	22,583	山中機械工作所, (株)日光製作所, 大阪トヨタ自動車(株), 播丹土建工業(株), 岸和田鉄工(株), (株)竹中工務店, (株)豊田自動織機製作所, 他
合 計	62,676	

(3) 短 期 借 入 金

借 入 先	金 額	返 済 期 日	利 率	用 途	担 保
三 菱 銀 行	千円 138,000	昭和38年6月～ 昭和38年7月中	日歩 1.8銭	運 転 資 金	な し
住 友 銀 行	133,000	昭和38年6月～ 昭和38年7月中	日歩 1.8～1.9銭	〃	〃
三 和 銀 行	65,000	昭和38年6月～ 昭和38年8月中	日歩 1.9銭	〃	〃
大 和 銀 行	20,000	昭和38年6月中	日歩 1.9銭	〃	〃
合 計	356,000				

(4) 未 払 金

内 訳	金 額	摘 要
販 売 奨 励 金	千円 14,115	特約店に対する販売奨励金であつて, 当期末確定分を引当金より振替えたものである。
借入金利息, 手形割引料	1,987	昭和38年5月金利引当分
運 送 費 他	3,028	
合 計	19,130	

(5) 未 払 費 用

5,125 千円は従業員に対する6月度支給額のうち経過分 3,440 千円及び電力料他 1,685 千円である。

(6) 預 り 金

11,468 千円は特約店信認金 10,719 千円及び預り所得税他 749 千円である。

(7) その他の流動負債

内 訳	金 額	摘 要
従 業 員 預 り 金	千円 22,745	備 懐 貯 金
そ の 他	445	一時仮受金及び前受金
合 計	23,190	

(8) 固定負債
退職給与引当金

前期繰越高	当期引当金計上額	当期引当金取崩高	当期末退職給与引当金 残高
千円 19,580	千円 7,152	千円 2,088	千円 24,644

(3) その他

(1) 金繰り状況

(A) 最近の資金繰り状況

月別 項目	37. 12	38. 1	2	3	4	5	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月より繰越	252,520	260,170	261,584	251,579	255,065	230,403	
収入の部							
営業収入	170,027	160,849	160,213	166,989	160,148	169,025	987,251
借入金	178,500	227,500	143,000	213,000	178,500	187,500	1,128,000
その他の収入	26,613	7,161	10,532	10,822	10,575	12,327	78,030
計	375,140	395,510	313,745	390,811	349,223	368,852	2,193,281
支出の部							
商品及び原材料	114,015	90,486	107,595	99,497	114,108	109,493	635,194
労務費	31,190	14,491	14,705	14,417	16,336	16,452	107,591
経費	20,054	22,402	17,841	17,890	19,951	17,841	115,979
設備費	15,761	24,846	8,418	24,187	8,358	18,365	99,935
借入金返済	148,510	197,500	143,005	218,005	193,505	202,506	1,103,031
その他の支払	37,960	44,371	32,186	13,329	21,627	7,057	156,530
計	367,490	394,096	323,750	387,325	373,885	371,714	2,218,260
次月へ繰越	260,170	261,584	251,579	255,065	230,403	227,541	227,541

(B) 今後の資金計画

月別 項目	38. 6	7	8	9	10	11	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月より繰越	227,541	234,208	254,727	257,649	270,058	243,030	
収入の部							
営業収入	175,332	176,600	174,000	177,400	178,500	189,400	1,071,232
借入金	123,000	288,000	128,000	213,000	168,000	173,000	1,093,000
その他の収入	7,895	23,940	8,057	9,303	13,665	10,920	73,780
計	306,227	488,540	310,057	399,703	360,165	373,320	2,238,012
支出の部							
商品及び原材料	111,777	115,072	113,508	112,781	117,327	119,493	689,958
労務費	17,574	32,061	17,387	16,994	17,655	18,332	120,003
経費	20,675	26,130	18,959	18,291	18,677	18,568	121,300
設備費	7,080	7,680	7,202	9,547	12,687	6,470	47,666
借入金返済	123,005	228,005	128,005	213,005	198,005	203,005	1,093,030
その他の支払	19,449	62,073	22,074	16,676	22,842	24,193	167,307
計	299,560	468,021	307,135	387,294	387,193	390,061	2,239,264
次月へ繰越	234,208	254,727	257,649	270,058	243,030	226,289	226,289